

PRESS RELEASE



令和 6年（2024年）5月9日

山形大学アントレプレナーシップ教育プログラムでの ビジネスアイデアから新事業創出 ～金山町の新たな未来を拓く株式会社メーカー～

【本件のポイント】

- アントレプレナーシップ教育研究センターで実施している新事業創出イノベーションプログラムにおいて創出されたビジネスアイデアに基づき、令和5年度社会人修了生が「株式会社メーカー」を設立し社会実装します。
- 地域課題解決を通して事業創出を目指す「山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業」(Yamagata yori-i project)の支援を受け、金山町の廃校施設（旧明安小学校）を活用し、トレーニングジム事業、ドローン導入支援事業等を行います。
- 山形大学では、令和6年度以降もより実践的なアントレプレナーシップ教育を実施し、自らイノベーションを起こし、地域創生を体現する人材の育成を目指していきます。



(旧明安小学校：金山町HPより)

【概要】

山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター（以下、「当センター」という）が企画・運営している、山形大学 i-HOPE 新事業創出イノベーションプログラム（以下、「同プログラム」という）の令和5年度の社会人修了生である長岡康雄氏が、金山町を拠点として新規未来事業を担う株式会社メーカー（以下、「同社」という）を令和6年4月に設立しました。

長岡氏は、同プログラムにおける、新事業創出に必要なマインドを形成し実践的なスキルを身につけるための教育を通じてビジネスアイデアを創出し、事業計画を具体化しました。同社では、地域課題解決を通して事業創出を目指す、山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業の支援を受け、金山町の廃校施設を活用し、ドローン導入支援事業、トレーニングジム事業等を行います。

（背景・目的）

経済センサス活動調査において、山形県の事業所新設率は全国でも下位の状況であり、今後の県内経済の活性化のため、県内の創業の増加、新事業の創出が必要となっています。新事業創出には、それを担う人材、地域の産業を牽引するイノベーションの担い手としての起業家の存在が必要であることから、当センターでは、自らイノベーションを起こし、地域創生を体現する人材の育成のためアントレプレナーシップ教育に注力しています。また、山形県では(公財)やまがた産業支援機構を実施主体とし令和4年度から、起業マインドを高め、起業の裾野を広げる施策として「Yamagata yori-i project」を実施しています。この取り組みを通じて、新たな存在価値・意義に基づくビジネスを創出し、利益を生み出すエコシステムにより経済効果を上げていくためのプロセス化を目指しており、本件は13件目の成果となります。なお、山形大学 i-HOPE 新事業創出イノベーションプログラムにおいては、同事業のモデルエリアである金山町、真室川町、鮭川村の地域課題をテーマにビジネスプラン構築および課題抽出・仮説検証のためのフィールドワークを実施しています。

（株式会社メーカーの廃校施設利用による事業案）

- ・建設現場の生産性向上に向けた地域資源の価値を見える化する事業
- ・グラウンド、体育館でのドローン体験と導入支援
- ・地域住民の健康増進を目的とした本格的トレーニングジムの開設
- ・教室を利用したIT機器の体験教室とビジネスマン向けのコワーキングスペース運営
- ・その他、最上地域の住民および企業に貢献できる事業

(山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業について)

産学官や産業などのセクターを超えた力を結集しデータを基に取り組む課題解決手法「コレクティブ・インパクト」を軸に、多様化する地域課題の解決やそれに伴う新規創業・事業創出を活性化していくプロジェクトです。活動に共感頂いた行政・企業・個人がボードメンバーとしてプロジェクトに参画しており、その数は現在、150（個人含む）に及んでいます。公益財団法人やまがた産業支援機構が事業主体となり、山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター長の小野寺教授がチーフコーディネーターを務めています。

<参考 URL> <https://yori-i.org/>

(今後の展望)

株式会社メーカーでは、初年度売上計画として2千万円を見込み事業を立ち上げ、今後、同社の最先端技術活用と地域の方々との連携強化により、若者が興味を持てる仕事と技術取得の支援、町外からの交流人口増に貢献できる事業を推進していく予定です。

また、アントレプレナーシップ教育研究センターでは、令和6年度も新事業創出イノベーションプログラムについて、フィールドワークワークへ向かうまでに、ビジネスプラン作成のためのフレームワークを身につけていただけるよう、かつ、講義でのインプットの確実な定着につながるよう講義・演習等のカリキュラムを強化し、引き続き新しい価値創造に挑戦する意欲を持った人材の育成を目指していきます。

お問い合わせ

山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター 齋藤・丸尾

TEL 023-628-4075 メール yu-entre@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

【連携機関／事業の概要】

○株式会社メーカー

代表者 | 長岡 康雄 代表取締役 (株式会社三友エンジニア代表取締役を兼務)

所在地 | 山形県金山町大字下野明 1696 番地 1

設立 | 令和6年4月

資本金 | 1000 万円

○公益財団法人やまがた産業支援機構

理事長 | 平山 雅之

設立 | 昭和36年6月

※令和6年4月1日より、公益財団法人山形県企業振興公社と
公益財団法人山形県産業技術振興機構が合併

所在地 | 山形市城南町一丁目1番1号 (霞城セントラル13階)

事業内容 | 県内中小企業等の振興を図り、県内企業の発展と地域経済の活性化に寄与することを目的に、
県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術・研究開発人材の育成等に関する支援を総合的に実施

○山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター

センター長 | 小野寺 忠司 (教授)

設立 | 令和4年4月 (令和5年4月から現センター名に変更)

所在地 | 山形市小白川町一丁目4番12号 (小白川キャンパス人文社会科学部3号館8階)

事業内容 | アントレプレナーシップ教育 (大学生、社会人、企業人、団体、中高生)

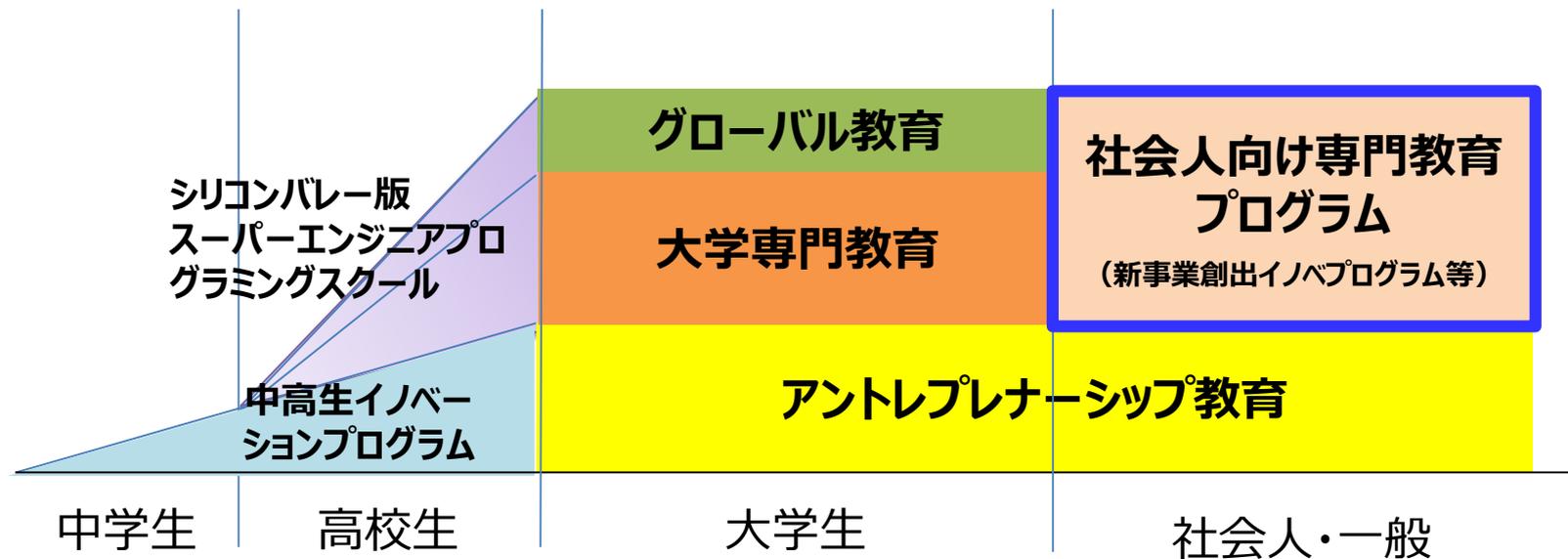
企業向けリーダーシップ教育、新事業創出教育

アントレプレナーシップに関する社会・地域との連携

アントレプレナーシップ教育プログラムでの ビジネスアイデアから新事業創出

山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター
センター長・教授 小野寺忠司

- 実践的な教育の3要素：アントレプレナーシップ、専門知識、グローバル力
- 大学教育をコアに、中高生、社会人・一般へと、一気通貫の教育プログラム



2017

2018

2019

2020

2021

2022

2023



文部科学省 次世代アントレプレナー育成事業 EDGE-NEXT
山形大学 人材育成プログラム EDGE-NEXT



山形大学 人材育成プログラム i-HOPE

評価

文部科学省 次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)

終了時評価結果： **総合評価「S」を獲得**

総合評価	I. 目標達成度	II. 取組状況	III. 計画・改善 手法の妥当性	IV. 今後の 見通し
S	s	s	s	a

総合評価：【S】

優れたアントレプレナーシップ教育提供コンソーシアムのロールモデルとなる取組みであり、今後のイノベーション・エコシステムの持続的発展も大いに期待できる。

実績

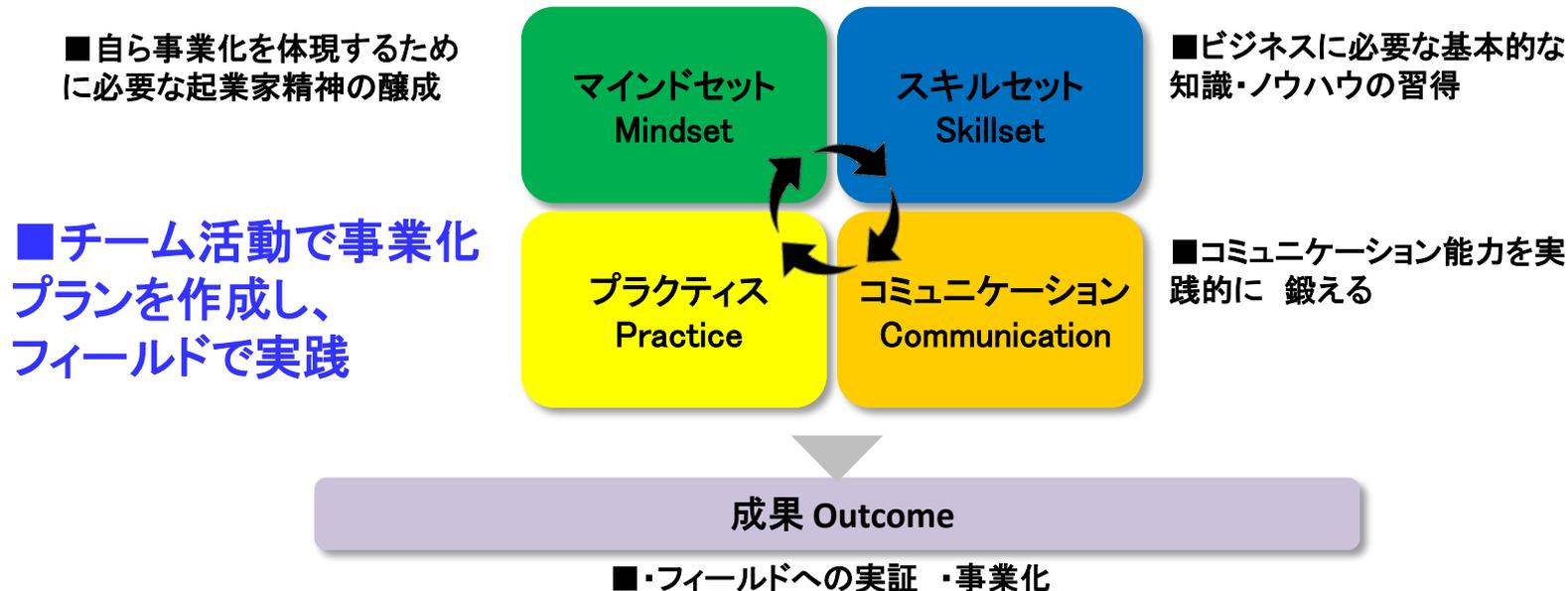
ベンチャー、新事業：36社
(2024/2月時点)

延べ受講者総数：約3,141人

文科省 人材育成プログラムEDGE-NEXT 5年間の経験と
山形大学の教育資産、事業経験豊かな外部講師陣による実践的な講義
アントレプレナー育成に向けたオリジナルプログラムを開講

＜自らイノベーション(事業化)を起こし、**地域創生を体現する人材**の育成＞

大学生・院生、社会人を対象に隔週土曜日 16回の講義、チームワークを実施



フィールドワーク・アイデア創出ワークショップ 最上3町村にて実施

最上地区の地域課題を解決するビジネスプランを作成するために現地でヒヤリングを実施し、ビジネスアイデアを創出するワークショップ、チーム発表を実施。受講生60名、他関係者含め、総勢83名が現地で参加。

期 間：7/22(土)-7/23(日) 1泊2日の合宿形式

視察地：金山町、真室川町、鮭川村

会 場：ホテルシェーネスハイム金山（山形県金山町）

参加者：総勢 83名

受講生：60名（他、7/23 Web参加 8名）

講師、メンター：12名

地域コーディネーター：6名

事務局：5名

出席率：81%



	時間帯	内容
7/22 (土)	13:10-13:20	開会式
	13:30-17:30	フィールドワーク（地域視察） 3コースから選定（バス移動）
	18:00-18:30	ウエルカムイベント@シェーネスハイム金山 ご挨拶：金山町 町長 他
7/23 (日)	8:30-9:00	講義：廣川克也氏
	9:00-15:00	チーム・ワーク： ビジネスアイデア創出、メンタリング
	15:00-16:30	チーム発表：3分発表 x19
	16:30-16:45	講評、閉会式

Yamagagta yori-i project (山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業) 概要

社会課題を「コレクティブ・インパクト」という手法により持続可能な方法で解決することを目指す

01
起業

社会課題解決型ビジネスモデルの構築

02
地域

ビジネス化により持続可能な地域課題解決策を確立

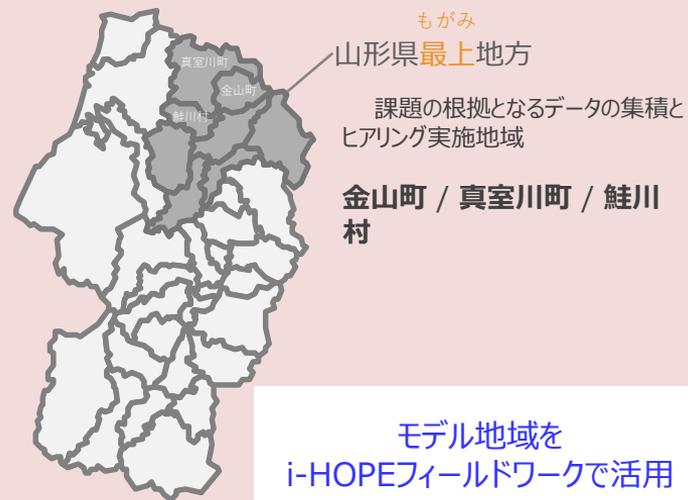
03
教育

未来のリーダー人材の育成

コレクティブ・インパクト

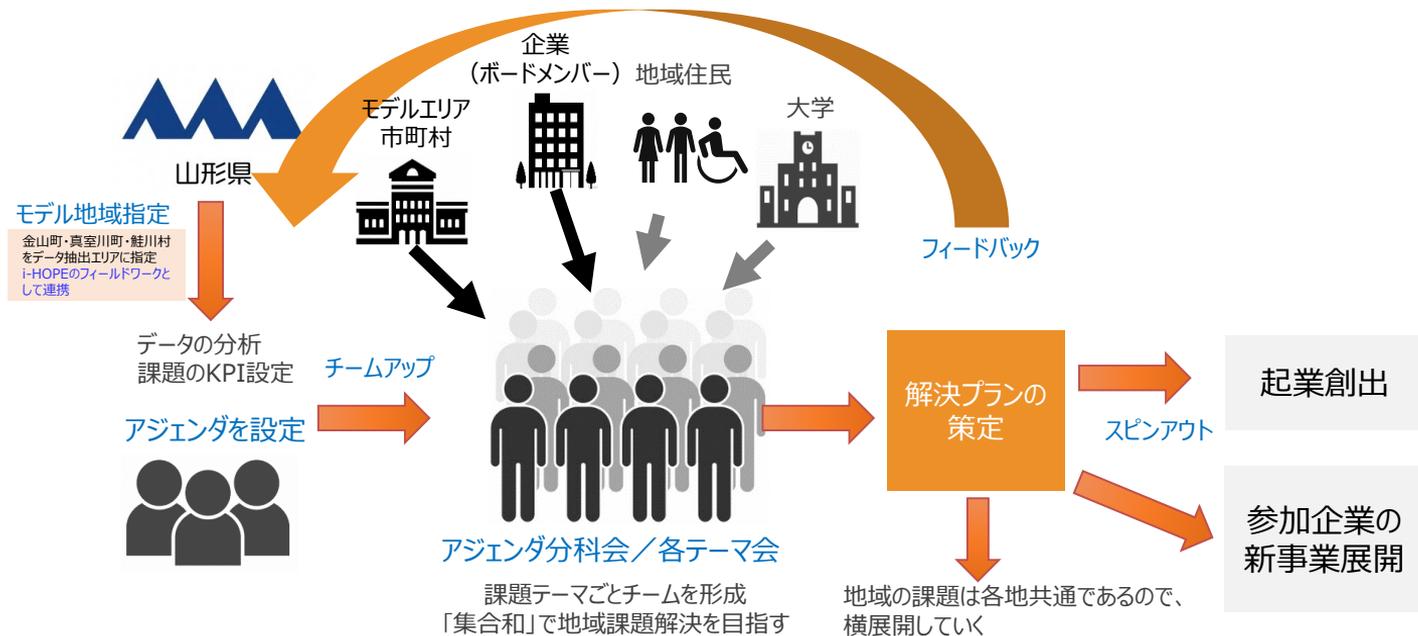
特定の社会課題に対して、ひとつの組織の力で解決しようとするのではなく、行政、企業、大学、NPO、基金、市民などがセクターを越え、互いに強みやノウハウを持ち寄って、同時に社会課題に対する働きかけを行うことにより、課題解決や大規模な社会変革を目指すアプローチ

事業のモデル地域／山形県最上地方



Yamagagta yori-i project (山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業) 事業スキーム

山形県版コレクティブ・インパクト / 社会実験として事業をスタートさせ、改善を繰り返し、事業としての精度を高めていく



課題解決に向けた
セクターを超えた取り組み

150の
ボードメンバー

×

約20の
ビジネスアイデア



R4、R5の2か年度で
12件の新事業、起
業を創出



事業創出 第13弾
株式会社メーカー設立

Yamagagta yori-i project (山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業) による支援

i-HOPE

山形大学・アントレプレナー

連携



Yamagata yori-i project

連携

金山町

真室川町・鮭川村

「地域資源」アジェンダが目指していること

経済活動に乗っていない地域資源を経済活動へ。伝統・芸術文化・地域資源の保全と活用。

本事業化のテーマ:

「自然の環境・遊休施設活用 x 最新テクノロジー」



x

Yamagata yori-i projectのサポート実績

- ・2023年度5月～ 長岡氏が「山形大学 人材育成プログラム i-HOPE 2023」受講。対象エリアとの訪問調整。
- ・アントレプレナー教育による地域課題解決型ビジネス創業への強い意志。オンラインでのメンタリング。
- 「i HOPE」プログラム終了後も、yori-i projectコーディネーターとして行政との調整を設立までサポート。



株式会社メーカー設立

代表者	<ul style="list-style-type: none">・代表者： 長岡康雄，代表取締役 （株式会社三友エンジニア代表取締役兼務）・所在地： 山形県金山町大字下野明1696番地1 （旧明安小学校）・設立： 令和6年4月	 <p>(旧明安小学校：金山町HPより)</p>
設立の背景	<p>山形大学i-HOPE新事業創出イノベーションプログラムにおいて創出されたビジネスアイデアに基づき、山形県ソーシャルイノベーション創出モデル事業の支援を受け事業計画を具体化し新会社を設立。今後、金山町の廃校施設を利用し、人が集まり、若者が興味を持ち、地域の方々の健康増進等の地域の未来を拓くための事業を展開する。</p>	
主な事業案	<ul style="list-style-type: none">・建設現場の生産性向上に向けた地域資源の価値を見える化する事業・グラウンド、体育館でのドローン体験と導入支援・地域住民の健康増進を目的とした本格的トレーニングジムの開設・教室を利用したIT機器の体験教室とビジネスマン向けのコワーキングスペース運営・その他、最上地域の住民および企業に貢献できる事業	